団体名	坂町	所　属	環境防災課	他団体等との連携	自治会，消防団
連絡先	防災係　(082)820-1506				

取組事例名	災害に備えて町内全域避難訓練	取組期間	平成２３年度，平成２５年度

取組の概要　～　町内全域　避難訓練

従来のハード面の防災対策とともに，安全な避難経路・避難場所の検証と確認，住民一人一人の防災意識を高めるなどのソフト面の防災対策を充実させ，安全で災害に強い「まち」「ひと」づくりをするために，町内全域で大雨土砂災害避難訓練及び地震津波災害避難訓練を実施した。

取組の背景　～　災害で命を落とさないために

これまで，ハード面での防災対策を実施してきたが，それだけでは近年の大規模災害には対応することができない。災害から住民を守るため，災害で命を落とさないためには，災害について学び，考え，備え，有事の際には自ら行動できるように防災教育等のソフト面の対応が必要とされている。

取組のねらい　～　避難方法を身につける

災害から住民の身を守るため，有事の際の安全な避難場所の確認や安全な避難経路を地域住民とともに検証し，防災教育等を通じて安全のためのよりよい避難方法を身につける。

取組の具体的内容　～　実態に即した避難訓練を実施

避難訓練を訓練として終らせないために，実際に災害が起きたことを想定し役場，各地域の代表者，消防団，防災関係機関と連携し実施した。

（１）避難訓練

ア　危険区域の想定（災害別に設定）・危険区域内の人数の確認

イ　安全な避難場所の選定・避難場所の収容人数の確認
（災害時に混乱なく避難できるようにするためにあらかじめ避難場所を選定）

ウ　避難場所までに地域が一時集合するための場所を地域の方々と地元消防団とで選定

エ　避難訓練の広報を全世帯に配布・地震津波災害避難訓練時には企業にも参加依頼

オ　避難訓練後，各地域の代表者・消防団・町が集まり検証会を実施

（２）避難訓練後の防災教育

ア　防災について作成したチラシを配布

イ　防災についての啓発や過去の災害について学び，仮担架作成講座の実施。
（実際に住民の方に作成してもらい，担架の運搬方法までを体験してもらった。）

（救急搬送）

（津波災害について啓発）

（仮担架作成講座）

取組を進めていく中での課題・問題点　～　積極的参加の促進と防災教育の向上

（１）訓練のための訓練にならないために

避難訓練を訓練時のみの避難行動に終らせないためには，実際の災害に即して避難訓練計画を立てる必要がある。

（２）防災意識の改善の改善と参加への動機付け

「災害対策は行政」という意識だけでは，災害時，自分の命を守ることは難しく，１人１人の防災意識の向上が必要であり，避難訓練や防災啓発講座等への参加してみようと思わせる必要がある。

創意工夫した点　～　参加者地震による実践行動

（１）実際の災害に即した避難訓練

実際に災害が発生したことを想定し，町全体で，危険区域内の方は避難し，危険区域外に住まわれている方はその場に留まる訓練を，地域の実情をよく知っている住民の方や消防団等の意見を取り入れながら実施することで，より現状にあった避難訓練計画とした。

（２）体験型の防災教育と防災意識の向上

避難訓練と，体験型など様々な防災教育を組み合わせることで，参加への意欲が持続できるようにしている。また，避難訓練の中で，仮担架作成講習などの体験を住民の方にして頂くことで，公助だけでなく，自助・共助の重要性を認識してもらう工夫をした。

取組の成果（効果）　～　自助・公助・共助の輪の実現に向けて

（１）公助の意識の向上

役場職員・消防団等の防災担当は災害時での自分達の役割を実践することにより，自分達の役割を具体的に意識することができた。

（２）自助の意識の向上

避難場所の施設名は知っている，場所も知っているが足を運んだことはなかった方が，避難訓練を通じて自宅から避難場所までの経路やかかる時間等を体験できたことにより，より災害時には迅速に対応できるようになる。また，災害について学ぶ機会が少ないため，防災教育を実施することにより，自助の力が高まることへ繋がった。

（３）共助の意識

避難訓練を通じて，災害時要援護者への意識が高まり，地域で災害時要援護者の方への対応について見直すきっかけとなった。

有事の際には「自助」「公助」「共助」の輪は必要不可欠であることを再認識できた。

今後の展開　～　避難経路・場所の定着に向けて

災害時に迅速に対応できる，率先して安全な場所へ避難できるようになるために，避難訓練を平成２３年度，平成２５年度と実施してきたが，繰り返し実施することで，避難場所等の定着につながるため，今後も検証会等で出された意見を取り入れながら町内全域で避難訓練を実施していく。

また，避難訓練実施の際には，防災教育等を行い安全で災害に強いまち，災害に強いひとづくりを行って行きたい。

他団体へのアドバイス　～　防災への関心の維持

大規模災害発生直後は，防災への関心は高まるが，時間が流れると関心が薄れてしまう。関心を維持させるためには，常に，災害対策の必要性について発信し続けることが必要不可欠ではないかと思う。また，ハード面だけでは災害を乗り越えることができない。自ら考え・備え・避難することができるように防災教育について力を注いでいく必要がある。

また，避難訓練を行うだけでは参加意欲も低下する。担架作成，防災への知識の周知等，防災教育を含め新しいものを加えつつ，取り組んでいくことで，訓練への参加の意欲が持続できるのではないかと思う。そして，何より災害対策について考える・思い出す機会を作ることが必要である。